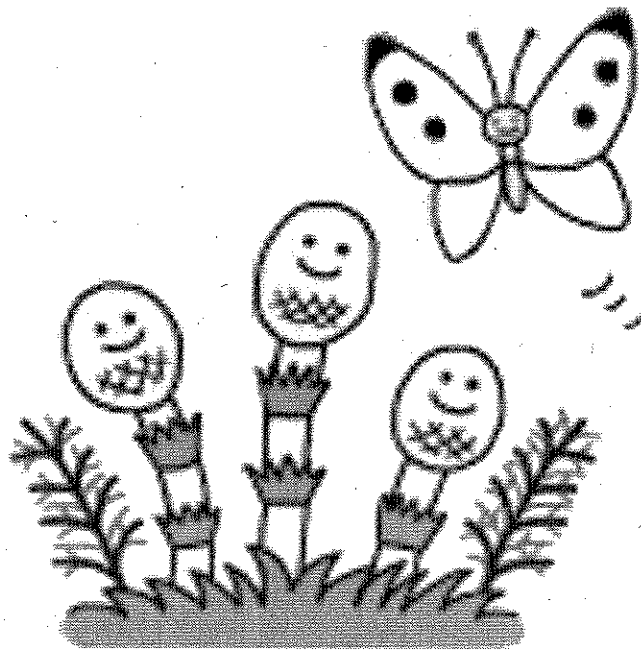


平成21年度

山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議
(第2回)



と き 平成22年3月18日(木) 15:00～

ところ 山陽小野田市役所本庁舎3階 大会議室

平成21年度
山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議（第2回） 会議次第

と き 平成22年3月18日（木） 15時～
ところ 山陽小野田市役所 3階 大会議室

1 市長あいさつ

2 会長あいさつ

3 会 議（審議事項）

(1) 事業の実施状況について

ア 福祉関係について

イ 介護保険関係について

4 その他

山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議委員名簿

任期:平成21年11月1日～平成23年10月31日 (敬称略、五十音順)

番号	氏名	所属機関・団体名
1	あおき くみこ 青木 久美子	山口県作業療法士会
2	あさの みちこ 麻野 美智子	市民代表
3	あわや けんじろう 粟屋 健二郎	小野田薬剤師会
4	いし しま さとし 石 島 智	特別養護老人ホームサンライフ山陽
5	い とう もと お 伊 藤 基 生	山陽小野田市小野田歯科医師会
6	いのうえ ひろこ 井上 ヒロ子	認知症高齢者を支える家族の集い
7	いわ もと たか こ 岩 本 孝 子	市民代表
8	おか もと ゆき とし 岡 本 志 俊	山陽小野田市社会福祉協議会
9	おきた まちこ 沖田 真知子	山口県看護協会小野田支部
10	かわぐち ぐん き 河 口 軍 紀	山陽小野田市民生児童委員協議会
11	かわむら のり こ 河 村 典 子	山口県薬剤師会厚狭支部
12	かわむら よし たか 河 村 芳 高	厚狭郡医師会
13	さ えき とも え 佐 伯 友 枝	小野田在宅介護者の会とらいぽっど
14	ぜに たに しげ こ 銭 谷 繁 子	小野田ボランティア連絡協議会
15	なが いけ ひろ み 永 池 博 己	山口県理学療法士会
16	なか しま よし なり 中 島 嘉 哉	山陽小野田市地域包括支援センター運営協議会
17	の むら ただ まさ 野 村 忠 正	厚狭歯科医師会
18	ひら た たけし 平 田 武	山陽小野田市老人クラブ連合会
19	みず た あい こ 水 田 愛 子	山陽ボランティア連絡協議会
20	みぞ た じゅんこ 溝 田 順 子	学識経験者(宇部フロンティア大学)
21	もり た じゅんいち 森 田 純 一	小野田市医師会
22	やま きき てる よ 山 崎 照 代	養護老人ホーム小野田老人ホーム

福祉事業について

1 高齢者人口と高齢化率

区分 \ 年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度
総人口 A		67,429人	66,979人	66,623人
年少人口 (0歳～14歳)		9,003人	8,866人	8,757人
生産年齢人口 (15歳～64歳)		41,359人	40,795人	40,187人
高齢者人口	前期高齢者(65歳～74歳)	8,539人	8,564人	8,687人
	後期高齢者(75歳以上)	8,528人	8,754人	8,992人
	計 B	17,067人	17,318人	17,679人
	高齢化率 (100*A/B) %	25.31%	25.86%	26.54%

(基準日10月1日:住民基本台帳による)

2 福祉サービス事業実施状況

(1) 介護予防特定高齢者施策

ア 特定高齢者把握事業(特定高齢者決定者数) 実人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
1,128人	738人	746人

イ 通所型介護予防事業

(ア) 運動器の機能向上サービス 実人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
19人	19人	19人

(イ) 栄養改善サービス 実人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
3人	5人	4人

(2) 介護予防一般高齢者施策

ア 生活管理短期入所(生活支援宿泊サービス) 延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
220人	214人	162人

イ 介護ボランティア活動制度(いきいき介護サポーター登録者数) 登録人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(H22年2月1日実績)
		71人

(3) 任意事業

ア 家族介護支援事業

(ア) 家族介護者交流事業(家族介護者リフレッシュ) 実人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
31人(1回開催)	29人(1回開催)	27人(1回開催)

(イ) 紙おむつ助成事業 延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
535人	554人	413人

(ウ) 寝たきり高齢者等介護見舞金 実人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
64人	65人	58人

イ その他の事業

(ア) 住宅改修支援事業 延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
0人	3人	0人

(イ) 友愛訪問活動 実人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
84人	79人	76人

(ウ) 日常支援型給食サービス(生活支援型) 延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
22,244人	17,113人	10,031人

(エ) ふれあい型給食サービス 延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
9,603人	9,252人	7,234人

(4) 高齢者生活支援サービス

ア 寝具洗濯乾燥消毒サービス

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
44人	45人	31人

イ 訪問歯科診療（口腔機能の向上サービス）

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
1人	1人	0人

ウ 軽度生活援助（生活支援訪問サービス）

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
1,561人	1,006人	784人

エ 施設入浴サービス

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
263人	269人	195人

オ 緊急時短期入所サービス事業（ショートステイ）

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
70人	6人	0人

カ 生きがい対応型デイサービス（閉じこもり予防型を含む）

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
7,502人	7,378人	5,462人

キ 認知症対応型デイサービス（認知症予防・支援サービス）

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
51人	0人	0人

ク 緊急通報システム設置事業

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
2,683人	2,563人	2,033人

ケ 福祉電話貸与事業

延べ人数

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
677人	655人	486人

(5) 高齢者の生活環境の整備

ア 老人保護措置事業 (※養護老人ホームの年度末時点の措置者数)

平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
62人	63人	62人

(6) 生涯現役社会づくりの推進

ア 老人クラブ加入者 (4月1日時点)

平成19年度	平成20年度	平成21年度
3,736人	3,505人	3,334人

イ 老人クラブ数 (4月1日時点)

平成19年度	平成20年度	平成21年度
85クラブ	80クラブ	77クラブ

※平成21年度の数値は、一部を除き12月末までの実績数です。

(7) 地域支援事業（地域包括支援センターの業務実績）

ア 介護予防事業

(7) 介護予防特定高齢者施策

○特定高齢者把握状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
特定高齢者候補者数	—	927	902
特定高齢者決定者数	1,128	738	746
対高齢者人口B割合	6.61%	4.26%	4.22%

(1) 介護予防一般高齢者施策

○介護予防普及啓発事業（包括支援センター実施分）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度(12月末実績)	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
介護予防・介護について	12	587	3	42	0	0
認知症サポーター養成講座	13	340	6	151	3	52

イ 包括的支援事業

(7) 介護予防・新予防給付ケアマネジメント

○介護予防ケアマネジメント

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
特定高齢者施策プラン作成数	22	30	24

○新予防給付ケアマネジメント

<給付管理実績>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成19年度	合計	503	513	514	505	516	518	507	503	502	506	497	497	6,081
	(内) 包括分	254	266	265	265	277	293	289	292	292	287	297	305	3,382
	(内) 委託分	249	247	249	240	239	225	218	211	210	219	200	192	2,699
平成20年度	合計	497	499	488	501	516	508	521	522	517	506	492	498	6,065
	(内) 包括分	304	306	300	306	317	315	328	328	321	318	315	320	3,778
	(内) 委託分	193	193	188	195	199	193	193	194	196	188	177	178	2,287
平成21年度 (12月末実績)	合計	515	508	501	509	503	495	492	493	496				4,512
	(内) 包括分	332	330	333	346	349	349	350	346	349				3,084
	(内) 委託分	183	178	168	163	154	146	142	147	147				1,428

○市の福祉サービス利用者プラン作成数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
プラン作成数	339	262	187

(イ) 総合相談支援実績

○相談実績

相談形態	平成19年度		平成20年度		平成21年度(12月末実績)	
	総数	内サブセンター実績	総数	内サブセンター実績	総数	内サブセンター実績
電話	4,438	2,572	4,637	3,359	3,223	2,557
来所	1,159	936	828	692	351	297
訪問	7,594	3,568	7,139	3,463	4,441	2,676
その他	790	581	883	735	477	421
	13,981	7,657	13,487	8,249	8,492	5,951

○相談内容(延数)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
配食サービス	811	521	318
生きがい対応型デイサービス	684	1,284	1,149
生活支援ヘルプ	531	741	750
寝具乾燥	17	28	14
緊急通報	567	398	241
介護保険(在宅)	7,351	7,682	5,051
介護保険(施設)	379	322	188
入院	955	605	505
他医療	1,513	779	368
家族支援	1,005	812	459
生活指導	989	790	700
その他	3,800	2,889	2,007

(ウ) 権利擁護事業

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
虐待相談件数(延)	25	14	37
権利擁護相談件数(延)	49	7	5

(エ) 包括的・継続的マネジメント事業

○地域ケア会議開催状況

	平成19年度		平成20年度		平成21年度(12月末実績)	
	開催回数	参加延人数	開催回数	参加延人数	開催回数	参加延人数
全体部会	3	207	4	207	3	195
事例検討部会	6	136	7	120	6	88
随時部会	3		2		1	

○ケアマネジャー連絡会開催状況

	平成19年度		平成20年度		平成21年度(12月末実績)	
	開催回数	参加延人数	開催回数	参加延人数	開催回数	参加延人数
ケアマネジャー連絡会	12	366	11	331	9	302

○関係機関との連携に関する取組み

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
介護支援専門員連絡協議会理事会	6	4	2
ヘルパー事業所連絡会参加	4	4	3
ヘルパー事業所研修会講義			
通所事業所連絡会参加	8	3	
医師会・介護支援専門員合同研修会	1	1	2

○退院情報システム利用実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(12月末実績)
連絡件数	34	36	20

○第4期介護保険事業計画（平成21年度～23年度）の主たる内容及び制度改正について

（1）保険料

第4期期間中の保険料は、3年間で平均すると月額3,850円になり、第3期保険料は3,950円であったため、保険料は100円の軽減となった。

（2）報酬の改定

平成21年度より介護従事者の人材確保と処遇改善を図るため、3%の報酬改定が行われた。これにより、上昇する保険料負担を軽減するため、国より補填が行われた。補填額は上昇する保険料額の半額。

また、事業所のサービス提供体制に見合った報酬体系とするため、各種加算が創設された。

（3）療養型病床の転換

社会的入院の解消を図るため、平成24年3月までに介護病床は全廃、医療病床は医療の必要性の高い方を残して大幅に削減するもの。このことに伴い、その受け皿として特養や老健施設の整備を計画した。

（4）介護ボランティア活動制度の創設

高齢化の進行に伴い、元気な高齢者の方に社会貢献の機会を提供し高齢者同士が支えあっていく社会の実現を図るため、介護ボランティア活動制度を創設した。

（5）給付の適正化

利用者の方に真に必要なサービスを効果的に提供していくために、更なる給付の適正化に取り組む。

- ①介護給付費通知の送付
- ②医療情報との突合、縦覧点検の実施
- ③住宅改修の際の事前・事後の現地確認
- ④給付適正化委員会によるケアプランのチェック

（6）要介護認定調査・審査の方法の見直し

平成21年4月より認定におけるバラツキを是正し、利用者の状態像に即した適正な調査・審査を行うため、調査・審査の方法が見直された。

（7）業務管理体制の届出制度が創設

事業者の適切な事業運営を確保するため、法令遵守責任者の選任等に係る届出が義務付けられた。

(8) 緊急経済対策による介護基盤整備

① 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金

施設整備を行う際に交付される交付金の額が増額された。

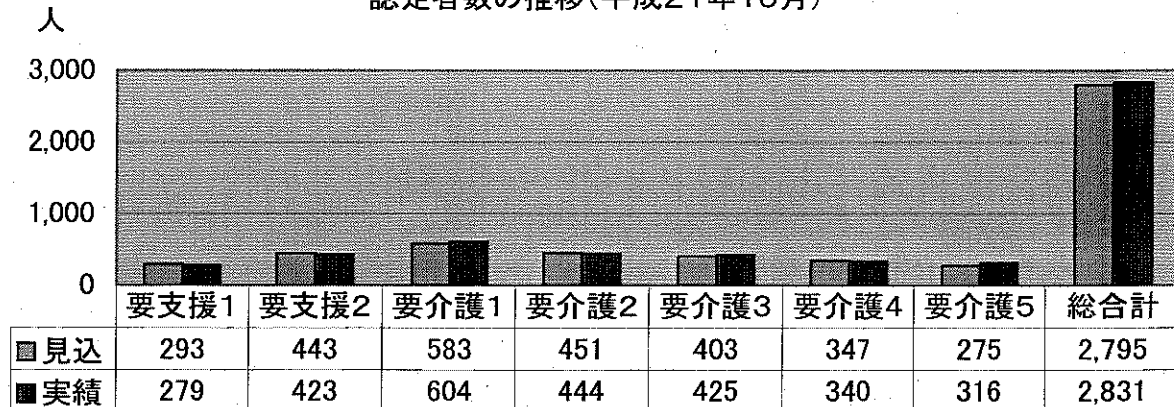
② 介護従事者処遇改善交付金

平成23年度までの時限措置ではあるが、介護従事者の処遇改善を図るため、事業所が県へ改善計画を提出し、賃金等を改善するということを条件に、交付金を介護報酬に上乗せして支給するもの。

③ 「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム

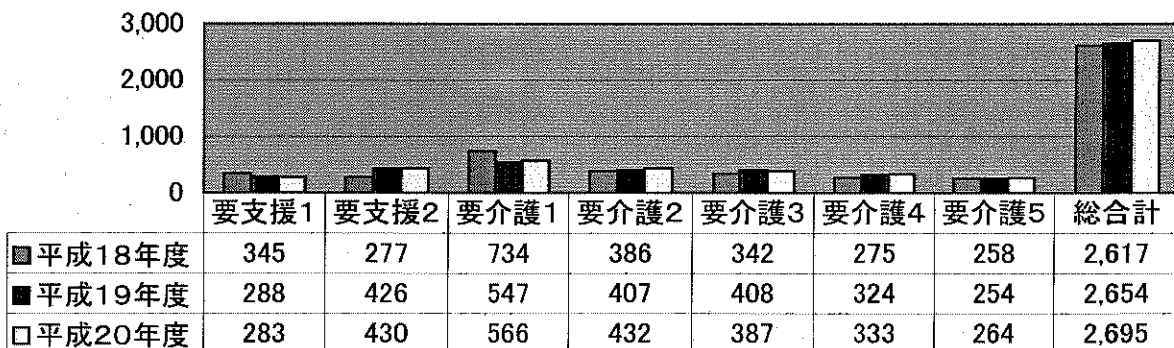
介護事業所で働きながら、介護福祉士やホームヘルパー2級の資格を取得する者を雇い入れた事業所に対して、その間の賃金や研修費用等を助成する制度。

認定者数の推移(平成21年10月)

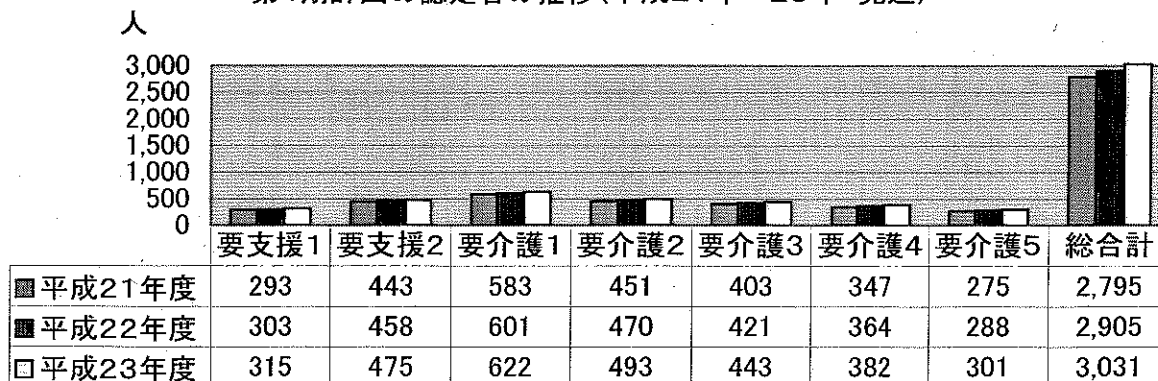


	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総合計
見込	293	443	583	451	403	347	275	2,795
実績	279	423	604	444	425	340	316	2,831
差	▲ 14	▲ 20	21	▲ 7	22	▲ 7	41	36

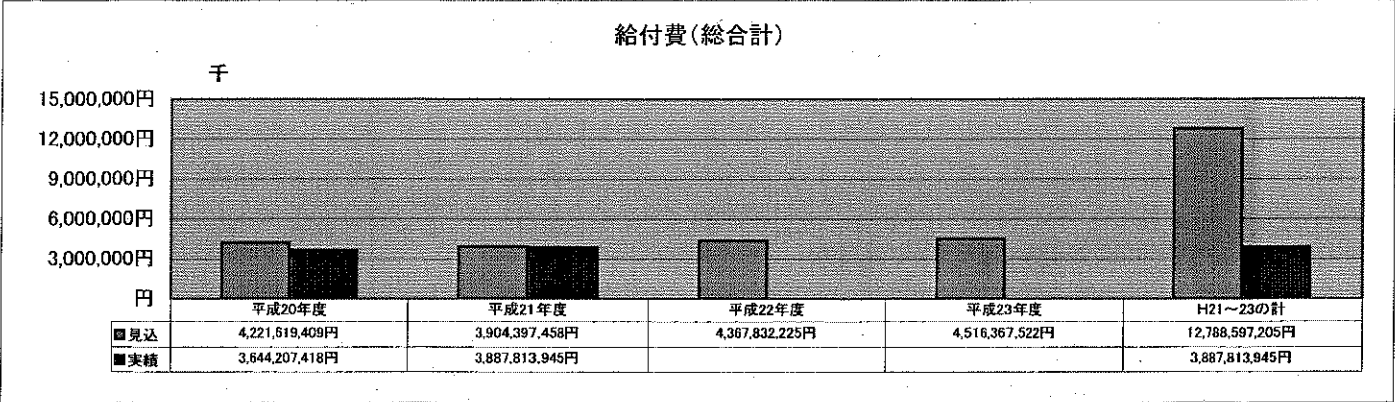
第3期計画の認定者の推移(平成18年～20年 実績)



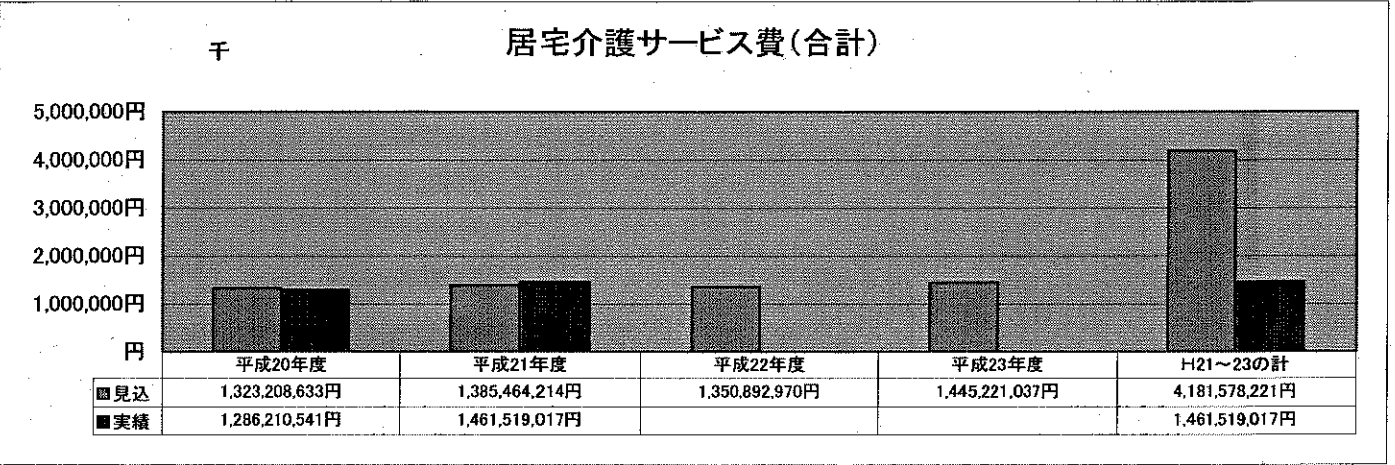
第4期計画の認定者の推移(平成21年～23年 見込)



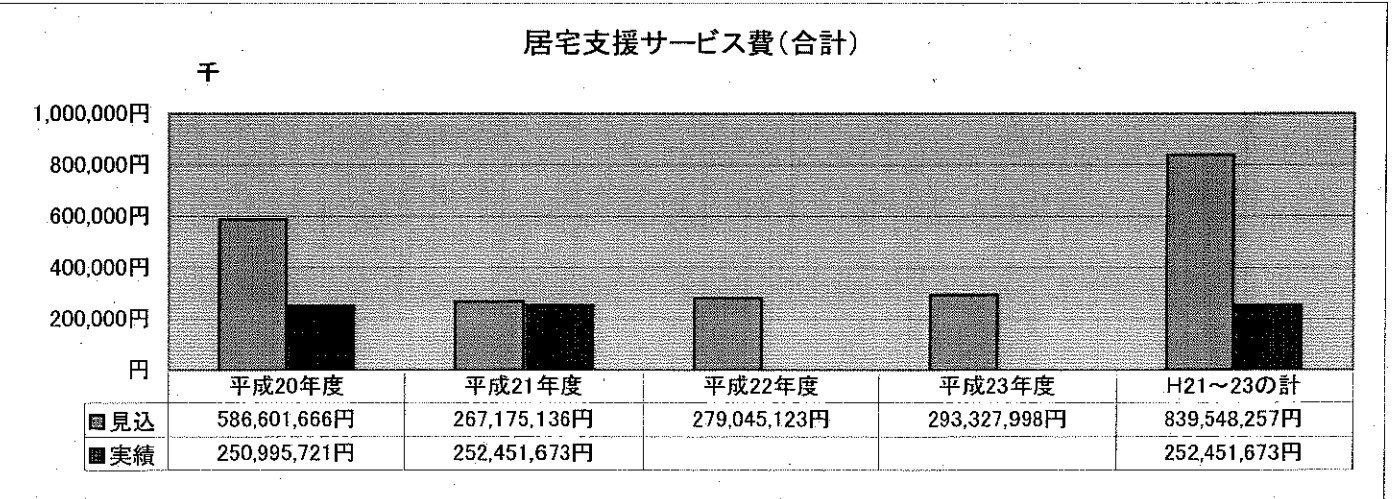
○給付費の推移について



平成21年度	給付費(総合計)
見込	3,904,397,458円
実績	3,887,813,945円
差	16,583,513円

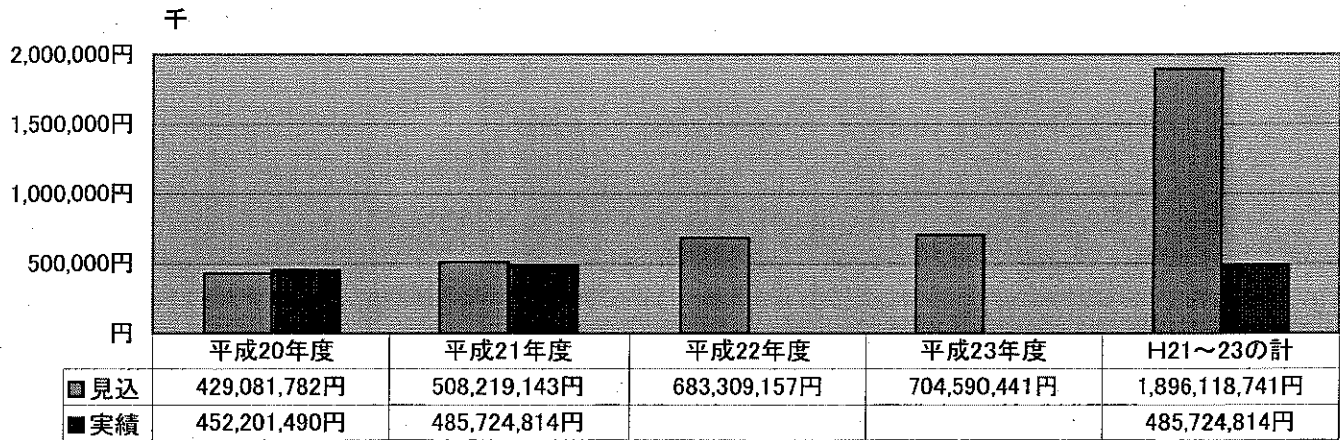


平成21年度	居宅介護サービス費(合計)
見込	1,385,464,214円
実績	1,461,519,017円
差	▲ 76,054,803



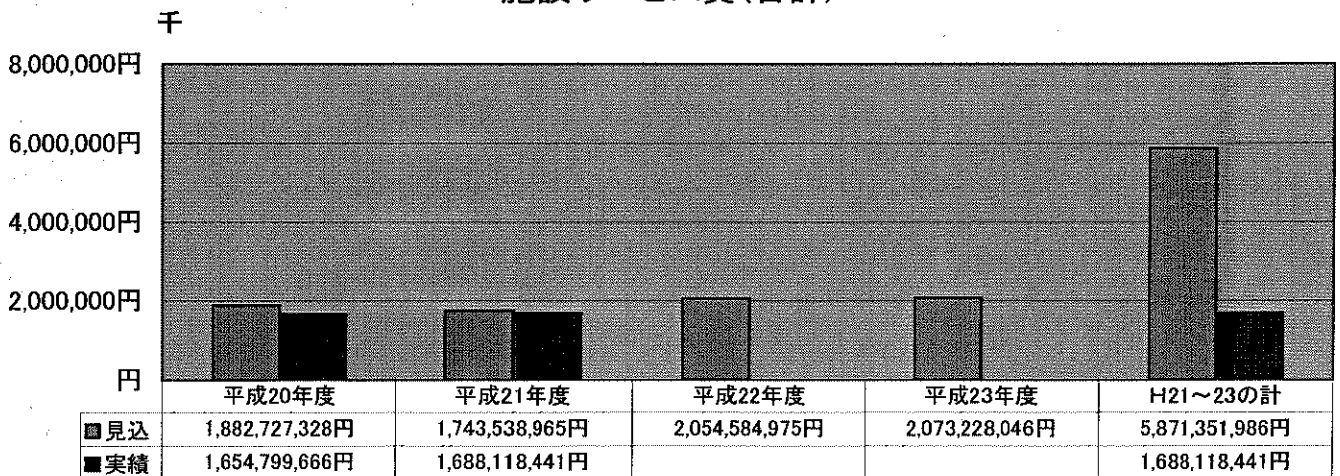
平成21年度	居宅支援サービス費(合計)
見込	267,175,136円
実績	252,451,673円
差	14,723,463円

地域密着型サービス費(合計)



平成21年度	地域密着型サービス費(合計)
見込	508,219,143円
実績	485,724,814円
差	22,494,329円

施設サービス費(合計)



平成21年度	施設サービス費(合計)
見込	1,743,538,965円
実績	1,688,118,441円
差	55,420,524円

○ 給付費の推移

① 介護サービス費

- ・ 見込みより実績が上回ったサービス
訪問リハビリ、通所介護、通所リハ、短期入所、特定施設入所者生活介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
- ・ 見込みより実績が下回ったサービス
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、福祉用具購入、認知症対応型通所介護

② 介護予防サービス

- ・ 見込みより実績が上回ったサービス
訪問看護、訪問リハ、居宅療養管理指導、短期入所、福祉用具貸与、福祉用具購入、
- ・ 見込みより実績が下回ったサービス
訪問介護、通所介護、通所リハ、特定施設入所者生活介護、居宅予防支援

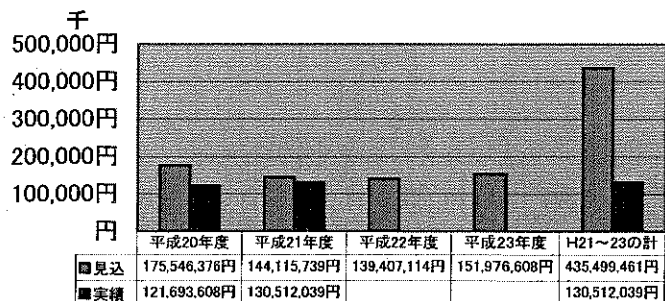
③ 地域密着型サービス

- ・ 見込みより実績が上回ったサービス
認知症対応型共同生活介護
- ・ 見込みより実績が下回ったサービス
認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

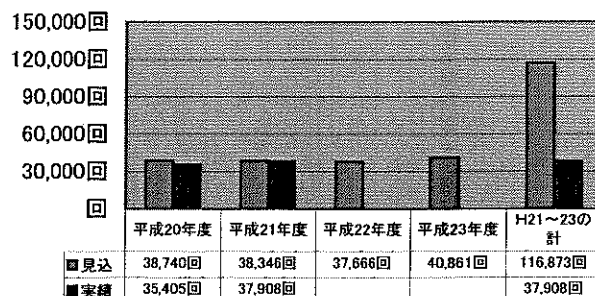
④ 施設サービス

- ・ 見込みより実績が下回ったサービス
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型施設

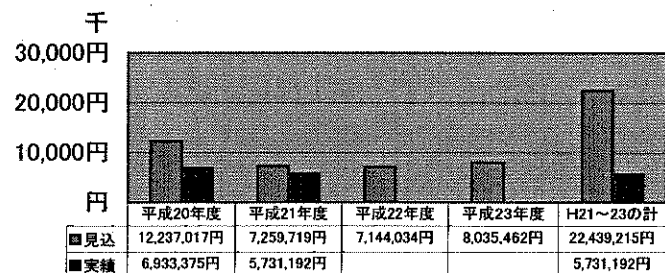
訪問介護（給付費）



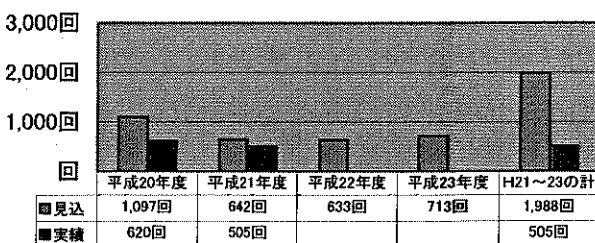
訪問介護（回数）



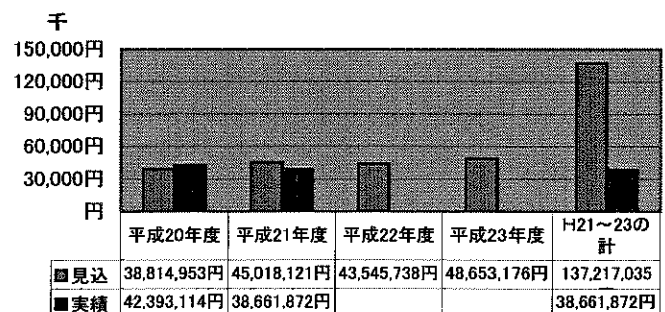
訪問入浴介護（給付費）



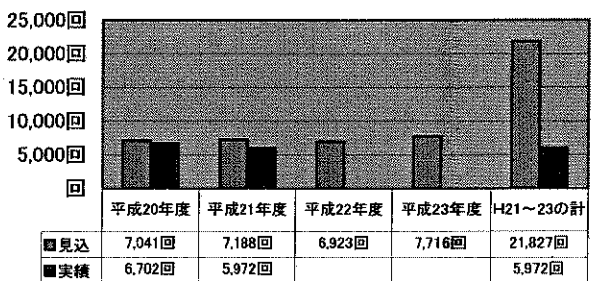
訪問入浴介護（回数）



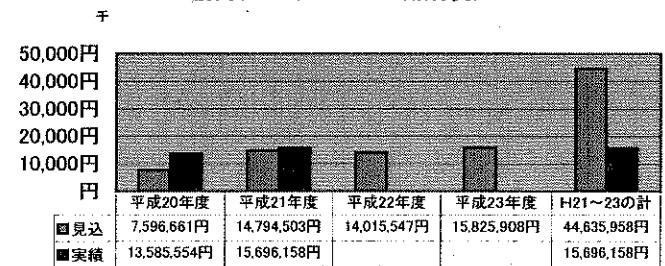
訪問看護（給付費）



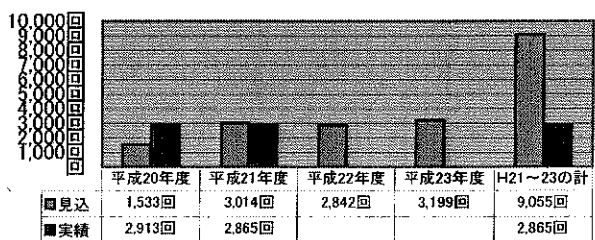
訪問看護（回数）



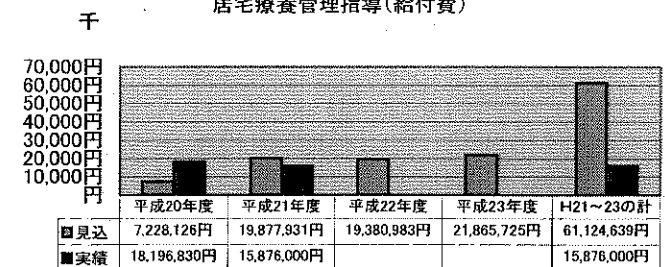
訪問リハビリテーション（給付費）



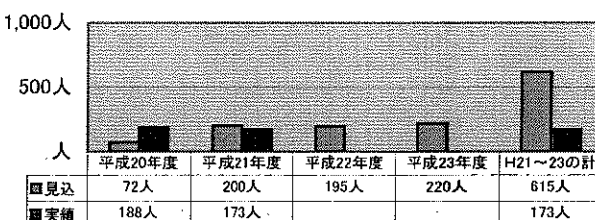
訪問リハビリテーション（回数）



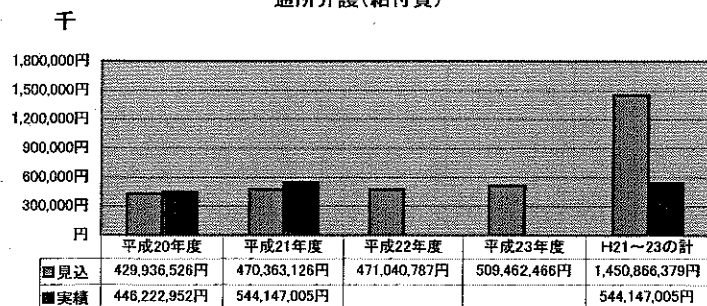
居宅療養管理指導（給付費）



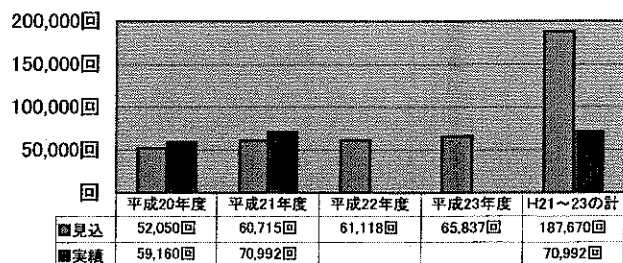
居宅療養管理指導（人数）



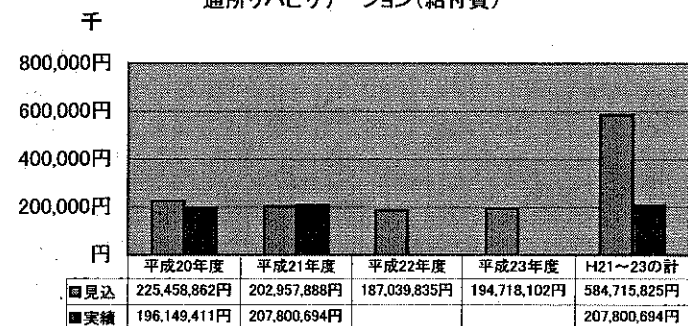
通所介護(給付費)



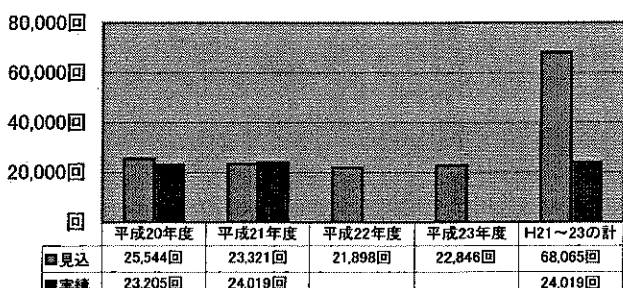
通所介護(回数)



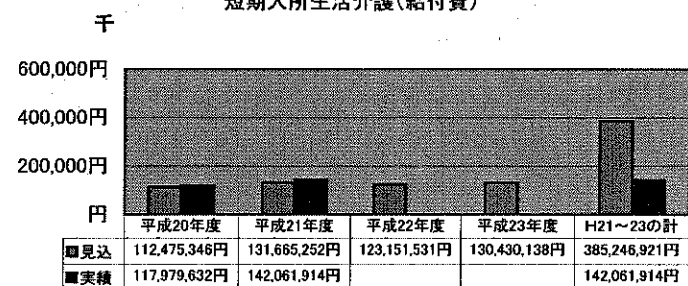
通所リハビリテーション(給付費)



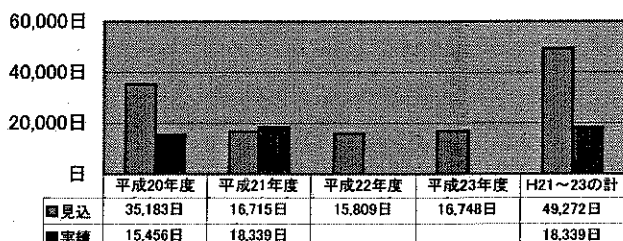
通所リハビリテーション(回数)



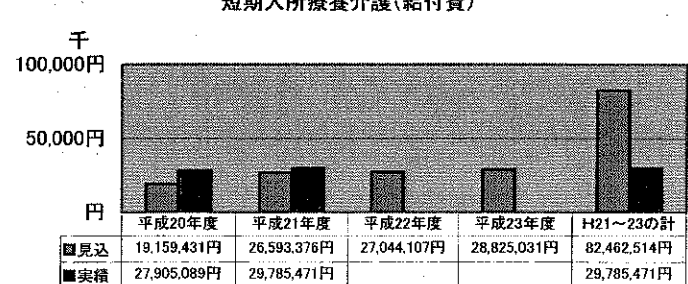
短期入所生活介護(給付費)



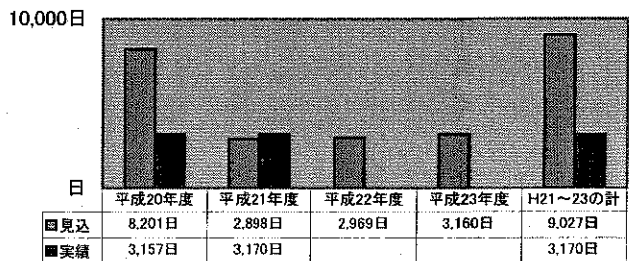
短期入所生活介護(日数)



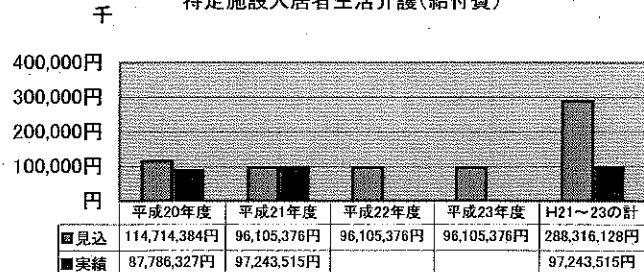
短期入所療養介護(給付費)



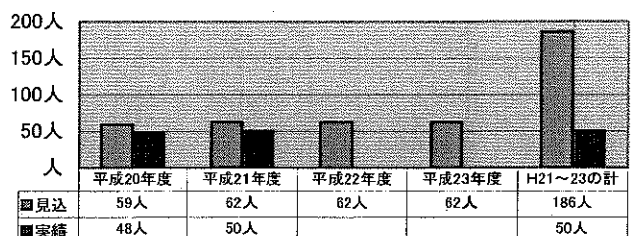
短期入所療養介護(人数)



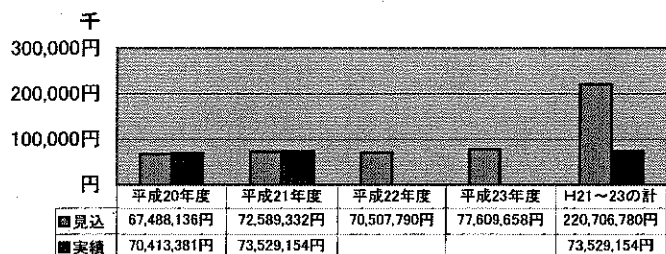
特定施設入居者生活介護(給付費)



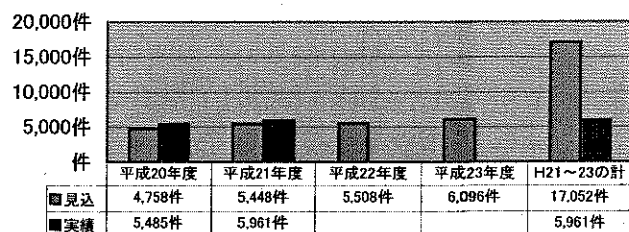
特定施設入居者生活介護(人数)



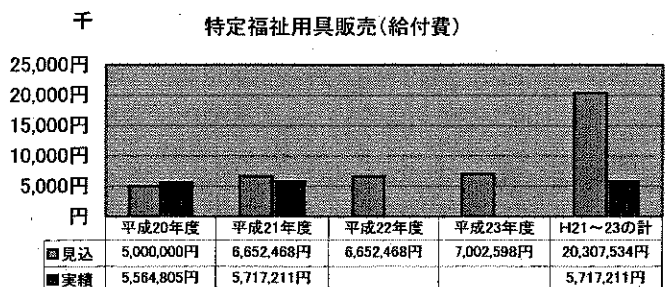
福祉用具貸与(給付費)



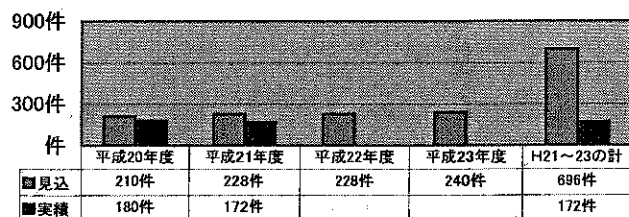
福祉用具貸与(件数)



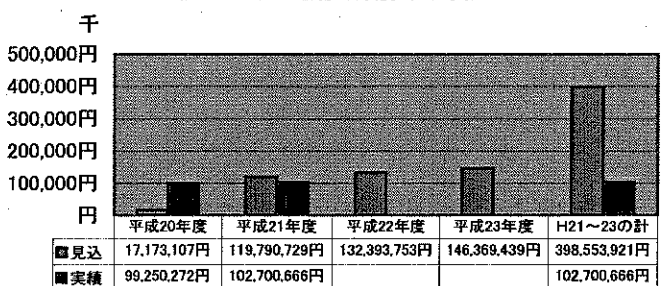
特定福祉用具販売(給付費)



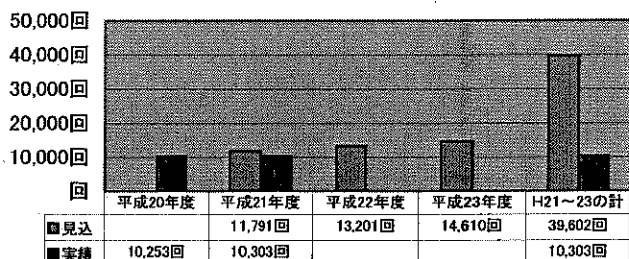
特定福祉用具販売(給付費)



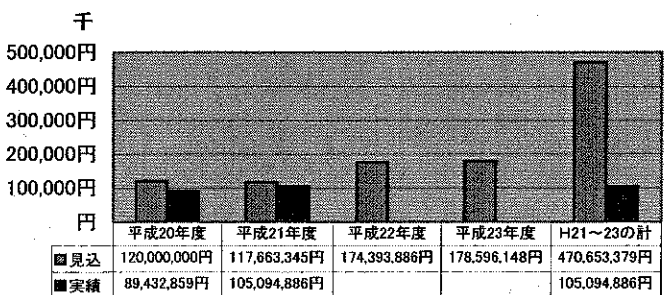
認知症対応型通所介護(給付費)



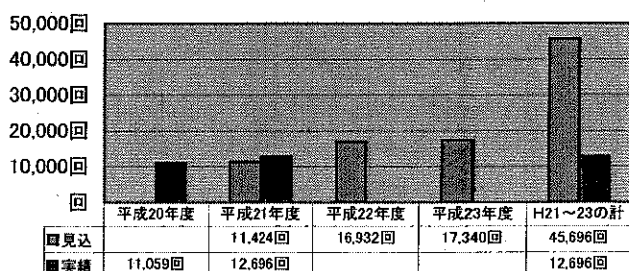
認知症対応型通所介護(回数)



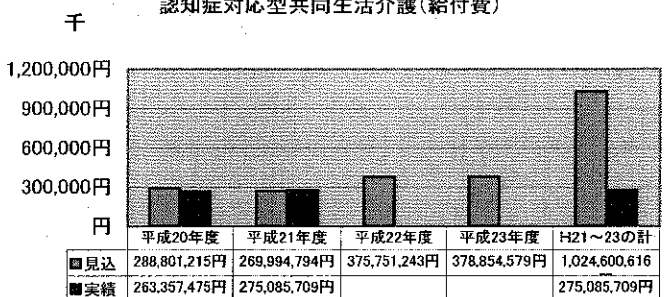
小規模多機能型居宅介護(給付費)



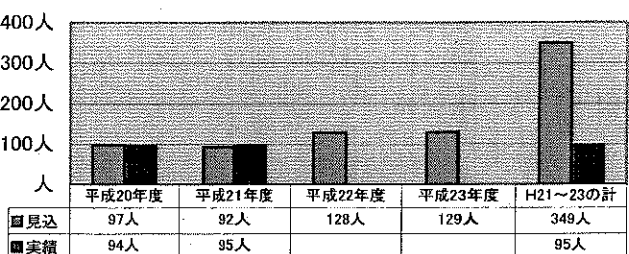
小規模多機能型居宅介護(回数)



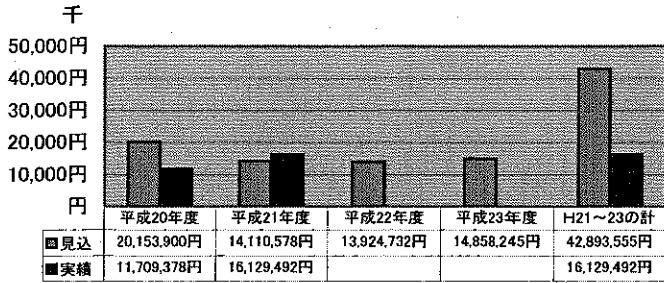
認知症対応型共同生活介護(給付費)



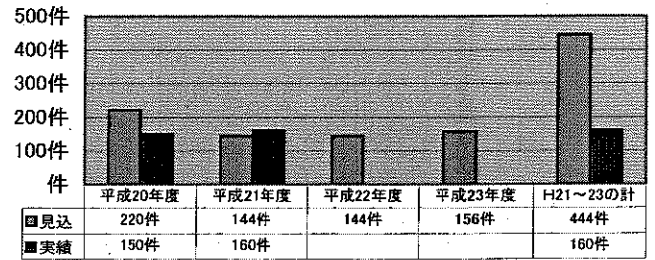
認知症対応型共同生活介護(人数)



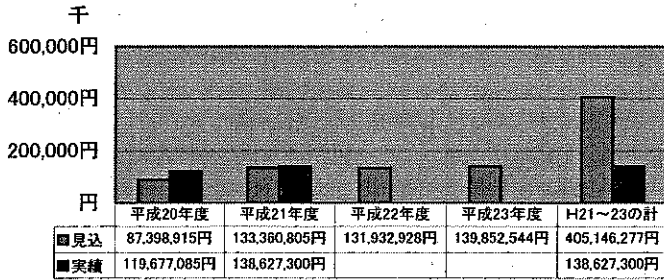
住宅改修(給付費)



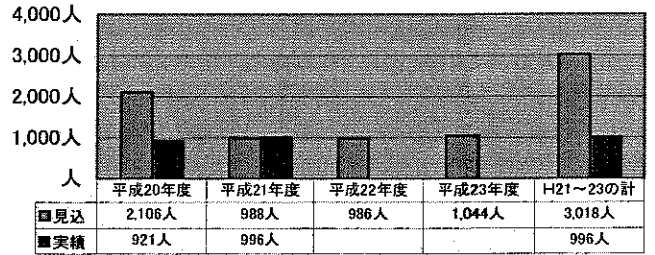
住宅改修(件数)



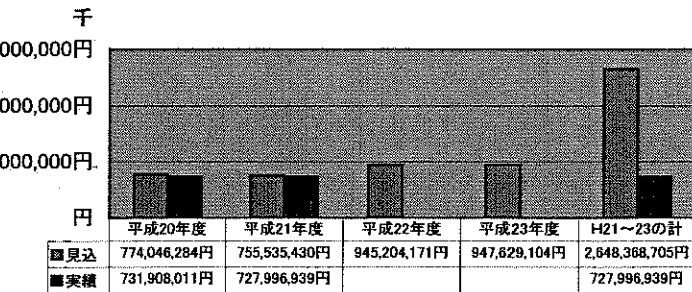
居宅介護支援(給付費)



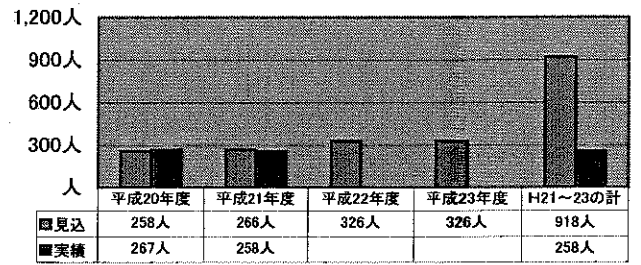
居宅介護支援(人数)



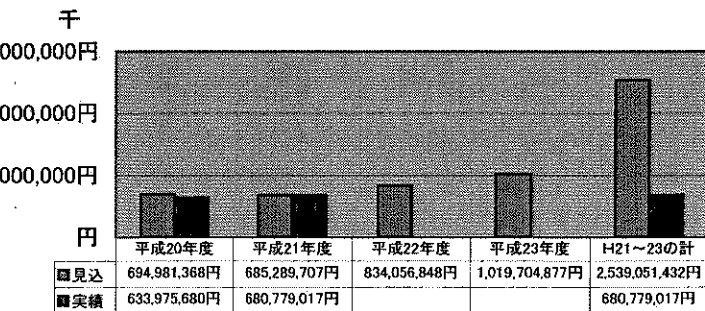
介護老人福祉施設(給付費)



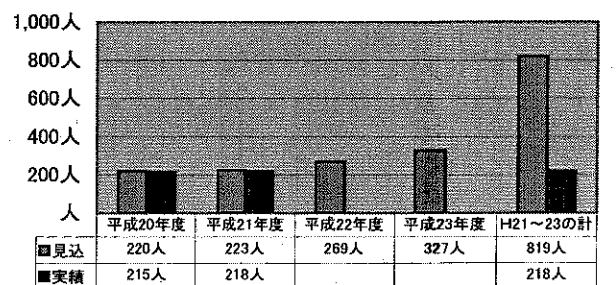
介護老人福祉施設(人数)



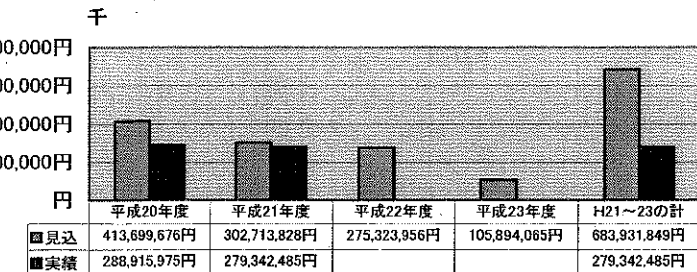
介護老人保健施設(給付費)



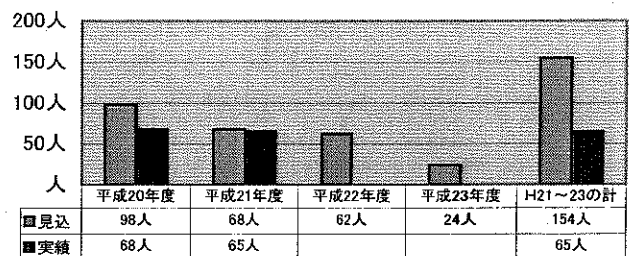
介護老人保健施設(人数)



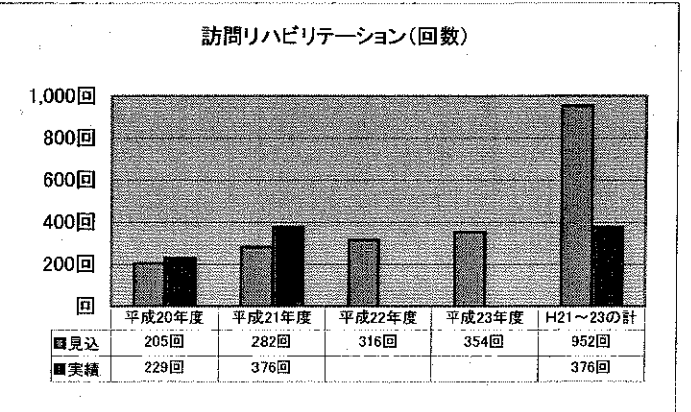
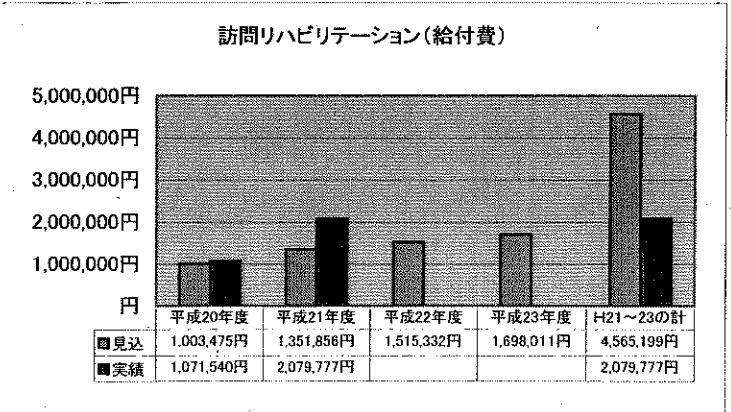
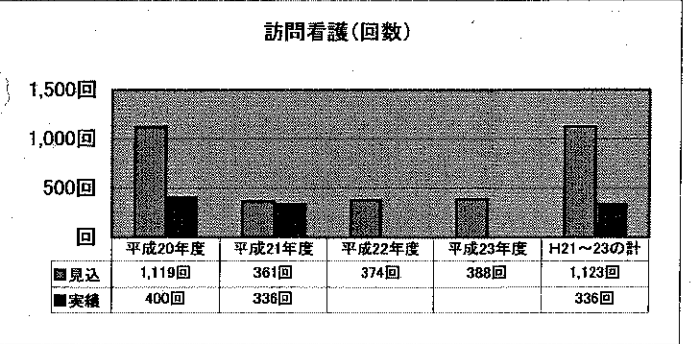
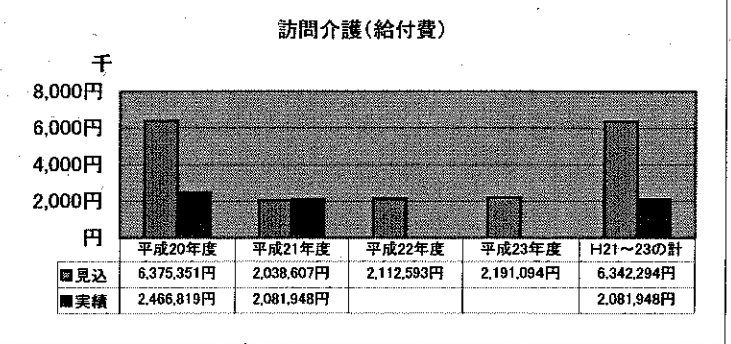
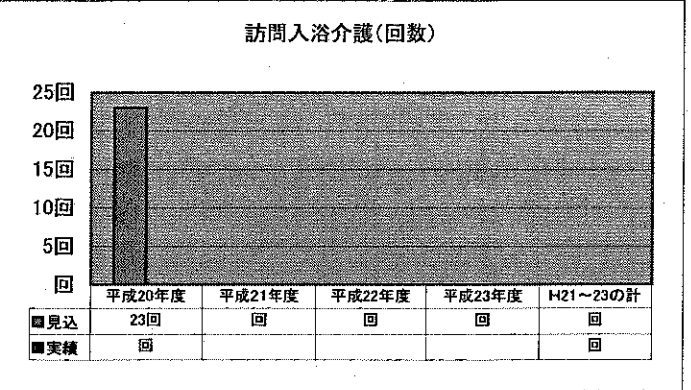
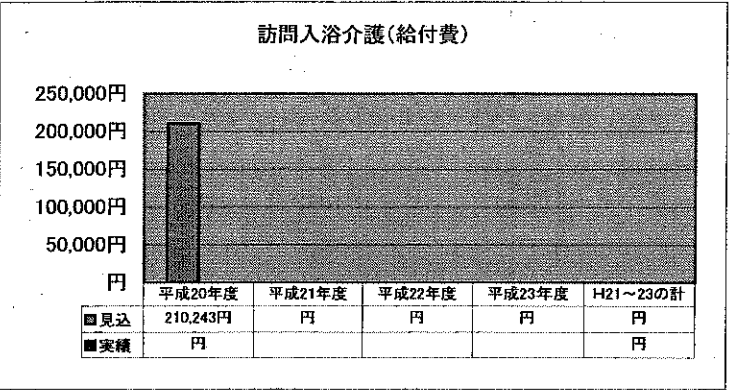
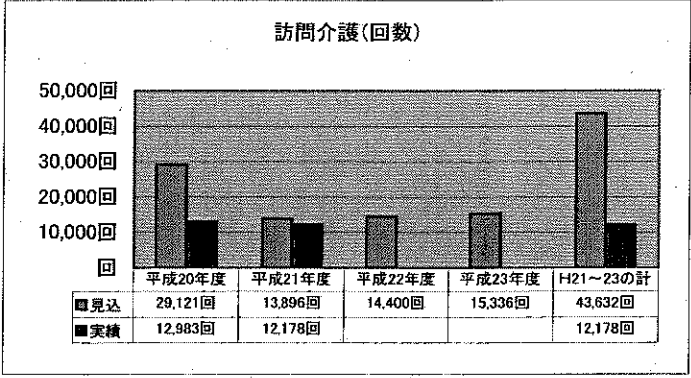
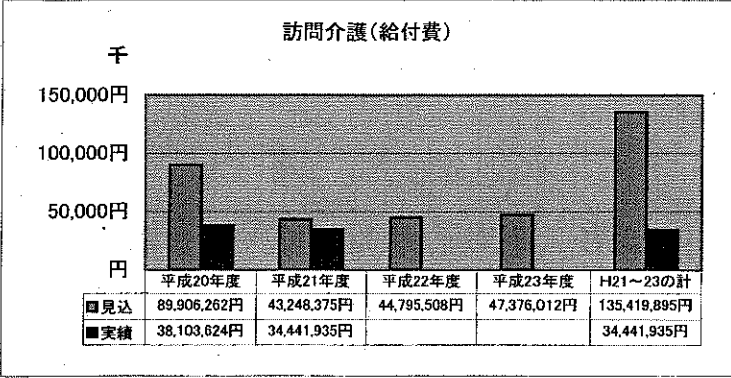
介護療養型医療施設(給付費)



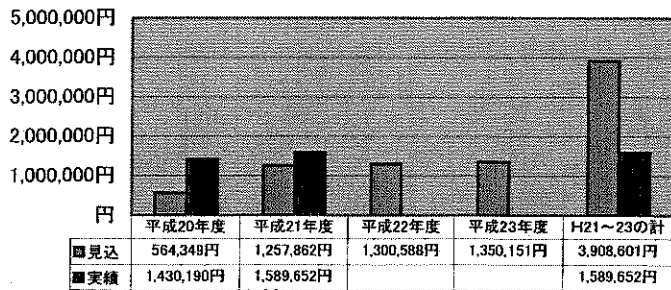
介護療養型医療施設(人数)



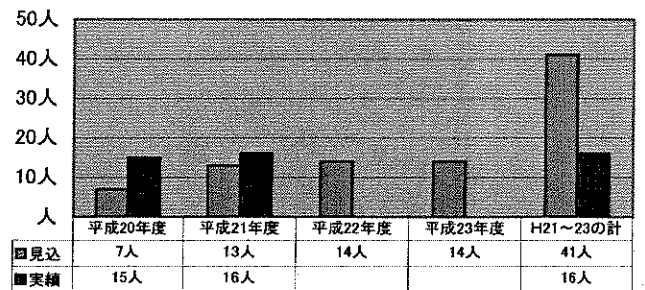
○サービス別 給付費及び利用回数の見込と実績（予防給付）



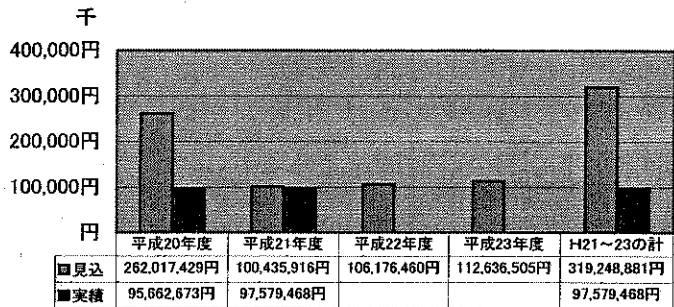
居宅療養管理指導(給付費)



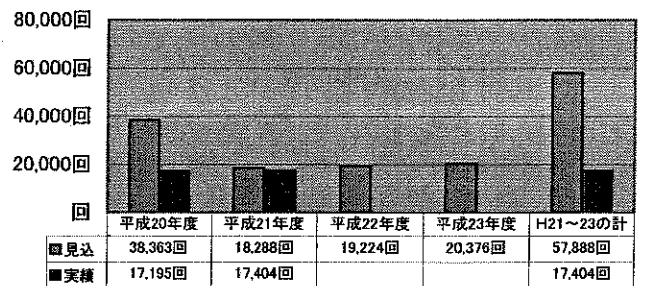
居宅療養管理指導(人数)



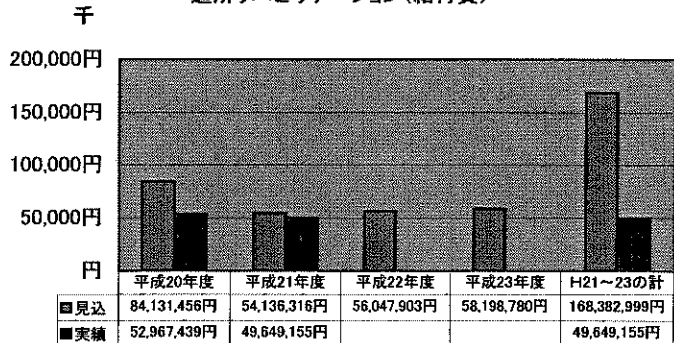
通所介護(給付費)



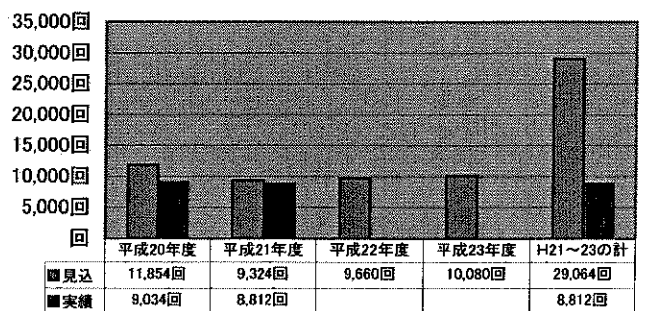
通所介護(回数)



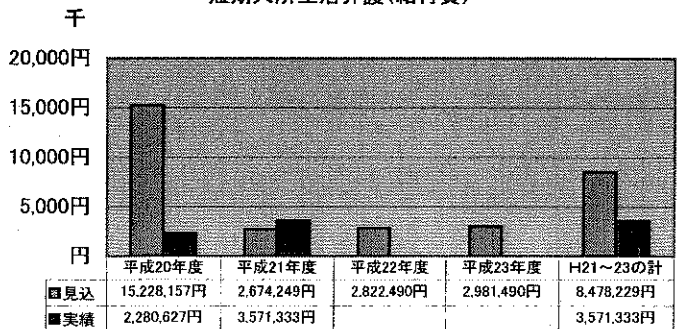
通所リハビリテーション(給付費)



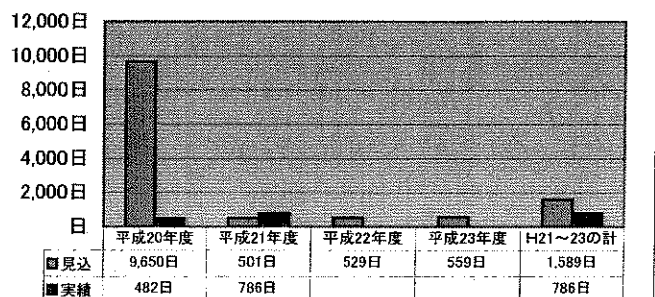
通所リハビリテーション(回数)



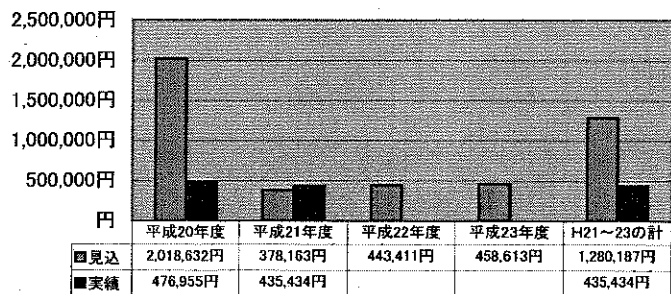
短期入所生活介護(給付費)



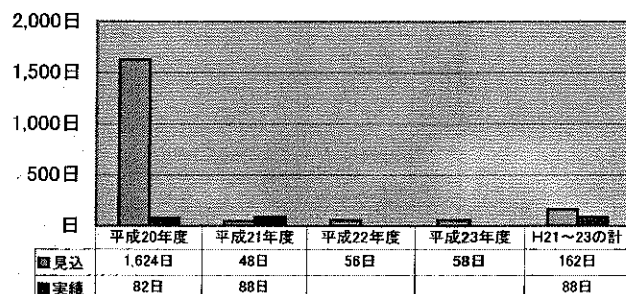
短期入所生活介護(日数)



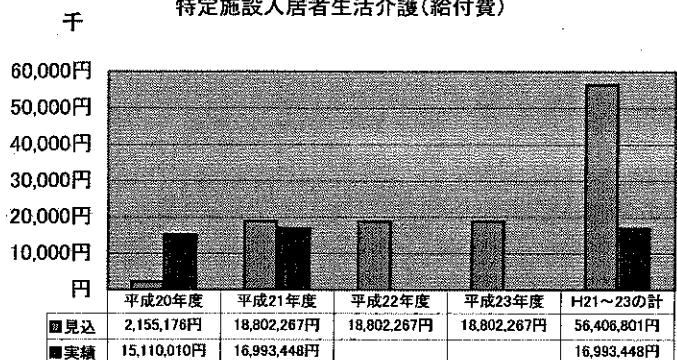
短期入所療養介護(給付費)



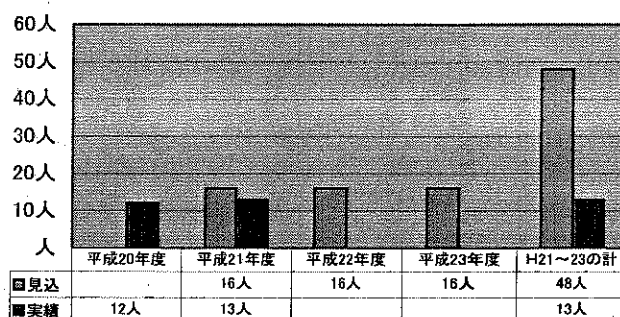
短期入所療養介護(日数)



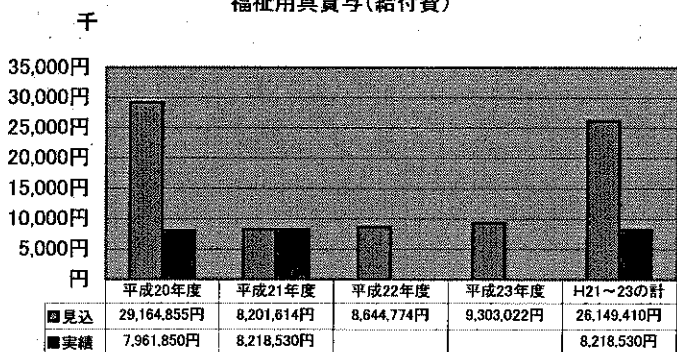
特定施設入居者生活介護(給付費)



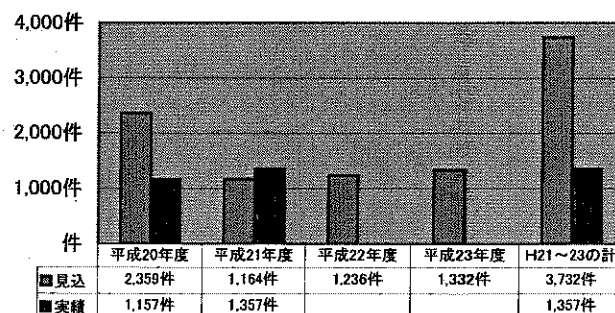
特定施設入居者生活介護(人数)



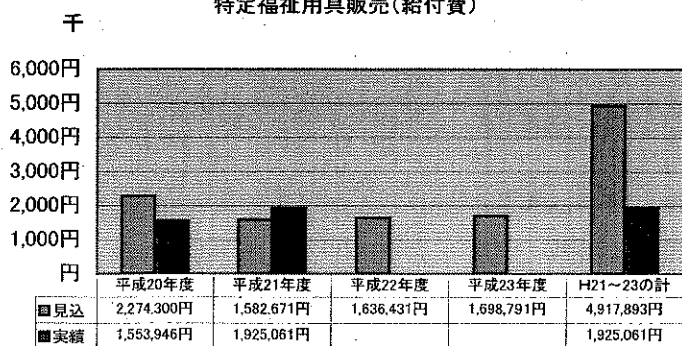
福祉用具貸与(給付費)



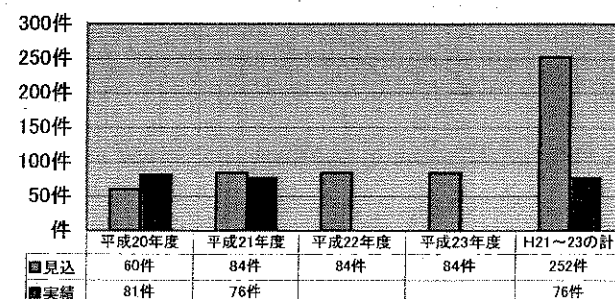
福祉用具貸与(件数)



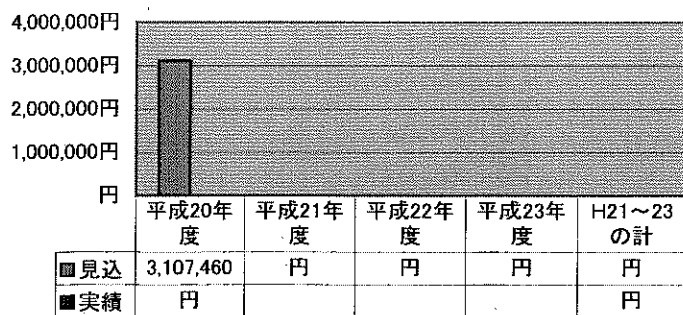
特定福祉用具販売(給付費)



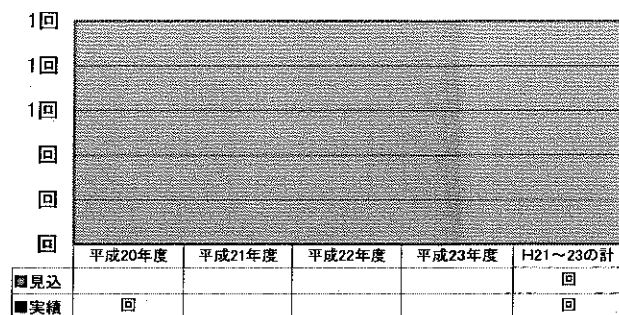
特定福祉用具販売(件数)



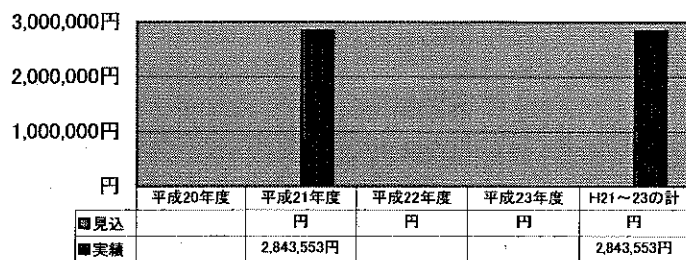
認知症対応型通所介護(給付費)



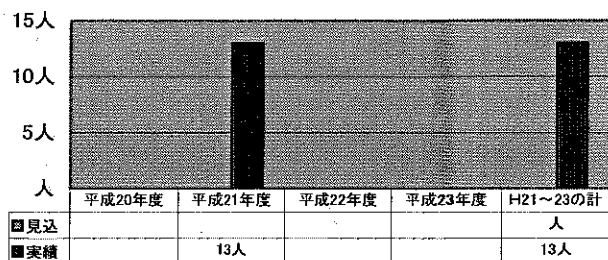
認知症対応型通所介護(回数)



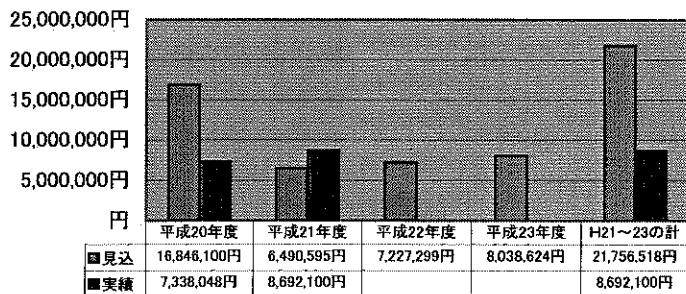
認知症対応型共同生活介護(給付費)



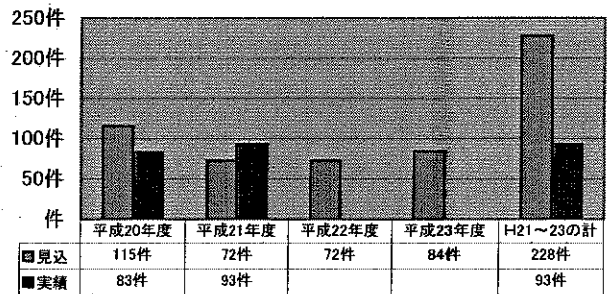
認知症対応型共同生活介護(人数)



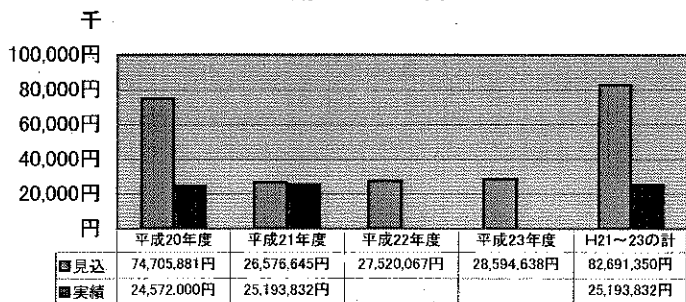
住宅改修(給付費)



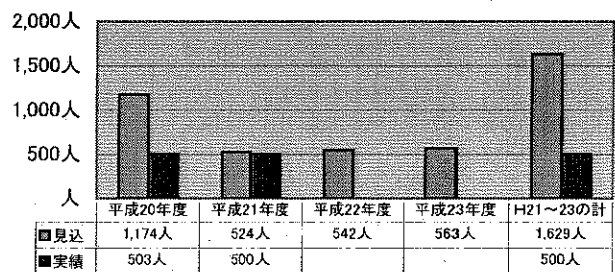
住宅改修(件数)



居宅介護支援(給付費)



居宅介護支援(人数)



○第 4 期介護保険事業計画における施設整備について

① 小野田地区 整備事業所 医療法人 早川内科医院

施設の種類	開設予定日	定員 (床)
認知症対応型共同生活介護	平成 23 年 3 月	2 ユニット 18 床
認知症対応型通所介護		12 名
小規模多機能型居宅介護		25 名

② 厚狭地区 整備事業所 社会福祉法人 健仁会

施設の種類	開設予定日	定員 (床)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	平成 22 年 6 月	20 床 (一部開設)
介護老人保健施設		20 床
介護老人福祉施設	平成 23 年 3 月	60 床 (全部開設)
認知症対応型共同生活介護		2 ユニット 18 床
短期入所生活介護		18 床

第4期山陽小野田市高齢者福祉計画における地域密着型サービス事業所の指定スケジュール

年月日	実施事項
平成21年8月6日	山陽小野田市地域包括支援センター運営協議会を開催し平成21年度地域密着型サービス事業所指定業務について説明、了承を受ける。
9月1日	広報9月1日号及びホームページに「事業所説明会」掲載
9月10日	事業所説明会実施（参加事業所 13、参加者 22人） 「平成21年度指定ガイドブック」の内容及びスケジュール等を説明。
9月11日	「平成21年度指定ガイドブック」等をホームページで公表
9月14日 ～10月2日	小野田地区公募に係る事前相談(4件)
10月5日 ～11月4日	小野田地区公募に係る整備要望書受付(3事業者)
11月26日	第1回山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議開催 公募に係る地域密着型サービス事業者選定作業の説明
12月10日	推進会議委員の審査結果提出期限
12月11日	審査結果開封、集計
12月15日	市長決裁後、小野田地区の整備了承通知発送 ホームページに事業者選定結果を公表
平成22年1月21日	厚狭地区整備要望書受付
1月27日	市長決裁後、厚狭地区の整備了承通知発送
2月4日	・山陽小野田市地域包括支援センター運営協議会を開催し小野田地区の公募に係る事業所整備の採点結果を報告 ・整備予定事業者からのプレゼンテーション (小野田地区、厚狭地区)
3月18日	第2回山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議開催 第4期介護保険事業計画の実績の検証等について
平成22年度中	指定申請書受付（小野田地区、厚狭地区）
平成22年度中	高齢障害課現地確認（小野田地区、厚狭地区）
平成22年度中	山陽小野田市地域包括支援センター運営協議会開催 現地視察・意見聴取（小野田地区、厚狭地区）
平成22年度中	現地確認後、指定通知書発送。(小野田地区、厚狭地区)
平成22年度中	事業開始予定（小野田地区、厚狭地区）

様式第 5 号

審査結果公表様式

(ホームページ公表)

平成 21 年度に整備を行う地域密着サービス（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護）の指定予定業者は次のとおり決定しました。

小野田地区

結果	整備了承	次点	
事業所名	医療法人社団 早川内科医院	C 事業所	A 事業所
採点結果	1, 6 5 9 点	1, 5 9 4 点	1, 5 4 9 点

厚狭地区の地域密着型サービス事業所の整備について

1 厚狭地区の介護保険施設及び地域密着型施設の整備について

厚狭地区の施設整備については、第4期山陽小野田市高齢者福祉計画に基づき平成22年度に旧山陽市民病院からの療養病床転換として特別養護老人ホーム60床、介護老人保健施設20床を整備し、併せて地域密着型サービスとしてグループホーム18床の整備を計画しています。

2 厚狭地区の地域密着型サービス事業所の整備における事業者の選定理由について

厚狭地区の施設整備については、旧山陽市民病院の譲渡を受けた社会福祉法人健仁会から地域医療の拠点として、医療と介護を一体的に行う（仮称）山陽中央メディカルセンターの施設整備計画が提示された。施設は医療施設の他に介護保険施設として特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、短期入所生活介護及びグループホームが同一施設内に計画されており、医療と介護の連携を進めて行く上でも同法人を地域密着型サービスの施設整備事業者として適切であると認め選定する。

3 「特別養護老人ホーム」を一時的に「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」として整備要望された理由について

厚狭地区に整備予定の特別養護老人ホーム60床については、既存建物の改築による部分と新築による部分があり、全てが完成し開設するためには期間がかかるため、既存部分の改築による20床については、待機者の解消のため少しでも早く開設したいという事業者からの申し出がありました。この取扱について、特別養護老人ホームの指定権限のある県の長寿社会課と協議した結果、29床以下の小規模特別養護老人ホームの場合は地域密着型サービス事業所となるため、一時的であっても市町村が指定を行うということであった。よって、早期に開設する部分については山陽小野田市が「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」として指定を行い、60床の全てが完成すれば広域型の特別養護老人ホームとして山口県の指定を受け、山陽小野田市の指定を廃止することになります。

※ 介護保険法78条の2 指定地域密着型サービス事業者の指定 …市町村長
(入所定員が29人以下の施設)

※ 介護保険法86条 指定介護老人福祉施設の指定 …都道府県知事
(入所定員が30人以上の施設)